

## 1. 内政

### (1) サル大統領の発言

#### ア. 仏での発言(1、2日)

- 1日、記者会見の場でサル大統領は、「大統領任期の短縮(7年から5年)は自らの意思で望むものである。諸々の改革については、ンボウ国民総会議長を長とし設置した特別委員会に憲法改正を含む改革を委ねており、同委員会から任期短縮の進め方に関し提案があるはずである」と述べた。これに対し与党BBY議員グループは歓迎する旨のコミュニケを発出した。
- 2日、「France24」に出演したサル大統領は、前政権関係者の不正追及に関し、「司法のもとで行われているものであり政治的なものではない」「魔女狩りをしている訳ではない。もしそうであればカリム・ウッドは既に牢屋に入れられていることだろう」と述べた。

#### イ. 「国際女性の日」に際するスピーチ(9日)

女性に対する暴力を終わらせるため行動を起こすときであり、女性が身体的・心理的に傷を受けないよう、人権保護に向けた意志を新たにする。女性起業家の促進はサル政権における優先事項の一つである。

#### ウ. ラジオ「Sud FM」インタビュー(11日)

- 優先課題は①農業、②エネルギー、③雇用、④インフラである。
- 政府は今後、児童搾取撲滅のため取り組んでいく考えであり、近代的なコーラン学校の建設に向け、イスラム開発銀行及び世銀と協議を行っている。
- 来年3月の地方選挙に関し、与党連合BBYの形態に抜本的な変化はなく、市、町、村ごとの問題に対応していく。

### (2) 政権発足一周年に際した動き・コメント

#### ア. ンバイ首相(25日)

25日、ンバイ首相は、政府及び与党連合BBY出席の「ガバナンスに関する円卓会合」を開催し、「セネガルの民主主義は維持・強化すべき素晴らしいものである。アフリカだけでなく一般的な傾向として、権力者は権力を拡大し任期を伸ばそうとする中、サル大統領は自ら任期短縮を決断した。それは前政権との断絶に他ならない」と述べた。

#### イ. サル・インフラ・運輸相(与党APR)(24日)

24日、訪問先のティエスでサル大臣は、「前政権が残した2.7兆Fcfの負債のうち、この一年で2,000億Fcfを返済した。今後も毎月600億Fcf、年間6,000億Fcfの返済を予定している」「前政権関係者の不正追及に関し、サル大統領は国民の苦しみを解決しグッドガバナンスを実現するための義務であると考えている」「農民支援として、種や肥料の購入に数十億Fcfを投じてきた。今後も年間60の井戸建設を予定しており、経済成長のためにも若者の農業への回帰を促し、同時に失業問題への解決策とする」と述べた。

#### ウ. イドリサ・セック Rewmi 党首(25日)

25日、ラジオRFMに出演したセック党首は、「サル政権は前政権関係者の不正追及に時間を費やしているが、同様に待ち望まれているのは雇用創出であり、民間のイニシアティブを後押しすべきである」「(ンバイ首相及びカヌ経済・財政相を唆唆し)銀行家はカネを預かるだけで富を生み出さず、公共財政には通じていない」と述べた。

#### エ. 野党連合の発足(25日)

25日、PDS、UCS(党首:アブドゥライ・バルデ・ジガンシール市長)を含む計8つの野党は、現政権に対抗するための野党連合「愛国的結集のためのイニシアティブ」を立ち上げた。

### (3) 前政権関係者の不正追及

#### ア. カリム・ウッド元大臣の召喚(15日)

15日、カリム・ウッド元大臣は財の不正取得抑制のための監査院(CREI)のンダオ特別検事の下へ召喚され、同氏の所有財産について CREI が行った調査結果を受領した。現金及び不動産資産合わせて 6,940 億 Fcfa(約 10 億ユーロ)。4月15日までに、右資産の取得に係る証拠書類の提出を命じられている。

#### イ. PDS のデモ(16日)

上記召喚に反対し、ンゴム元内相ら有力議員率いる PDS 支持者らは、ダカール大学から PointE の CREI の間でデモ行動を行った。治安部隊は催涙ガスを用いて制圧にかかり、ンジャイ元首相の顧問を含む 6 名が一時拘束された。

#### ウ. APR 党員の要請(18日)

18日、APR の青年グループはサル大統領に対し、カリム元大臣が犯した経済犯罪の深刻さに鑑み、政府として責任を果たし逮捕するよう訴えた。

#### エ. 国外移動禁止(29日)

29日、不正追及の対象となっているカリム・ウッド元大臣、ニヨン元外相、サール PDS ナショナル・コーディネーターらは、コートジボワールへの出国を試み、空港当局により搭乗及び貴賓室の使用を拒否された。2月、ECOWAS 司法裁判所は、「現政権が不正追及のために特定の人物に対し国外移動を禁止することは妥当でない」との判決を下したものの、政府は依然として 8 名に対し国外移動禁止措置を講じている。

### (4) 21日閣議(於: マタム)(21日)

- 20日、閣議前日の複数省間会議で、マタム州に対する三カ年計画(2013-2015年)として 1,270 億 Fcfa の予算が決定した。主な投入分野は農業・畜産、教育・訓練、水利、インフラ。
- 21日の閣議では、上記計画の確認が行われた他、サル大統領より在外セネガル人政策として「在外セネガル人支援投資基金」の強化、不動産へのアクセスを促すための「住環境・ディアスポラ・プログラム」等が打ち出された。

### (5) 雇用問題(8、19日)

- 1月末より開始された公務員の公募が 8日締め切られ、5,500 ポストに対し約 2 万人の応募があった旨明らかになった。右に加えこれまでに約 9 万人分の求職票のストックが公務員・労働・国家機関調整省にはあり、計 11 万人から採用が行われることになる。シイ同相は透明な採用プロセスの運営を強調した。
- 8つの専門学校及び職業訓練校の卒業生が「雇用のための国家同盟」を発足し、19日、記者会見を行った。報道官らは「失業に苛まれる人々が組織として結集していないことは大きな問題である」と述べ、今後 2014 年までのアジェンダを策定し、政府や社会に対する働きかけや啓発キャンペーン等を行う旨発表した。

### (6) 公務員監査(27日)

数ヶ月間に亘り公務員の監査を行っていた公務員・労働・国家機関調整省は、27日、約 12 万人の在籍者のうち、8.8%に相当する約 1 万人が「問題あり(国外滞在者、二重登録者、死亡者など)」に当たる旨明らかにした。今後、給与の不正受給に故意に関与していた人事担当者らは罰せられ、IC チップ入りの身分証配布により不正防止を行う方向で検討している。

### (7) 洪水対策(27日)

27日、住居建設・スラム街対策局長は、現在政府により洪水対策の枠組で建設が進められている住宅への入居には、警察による事前調査を受ける必要がある旨述べた。右方針は、前政権による洪水対策「ジャックイ計画」で建設

された 55 戸のうち、4 戸が不正借用もしくは入居者不明となっているとの報告を受けたもの。

#### (8) 教育問題

##### ア. 大学生の入学登録問題(3、4、15、17、18 日)

- 高等教育・研究相による新入生の私立機関への振替え対応に関し、対象学生は、ダカール大学の学生と同様の環境条件(ダカール大学図書館や食堂へのアクセス、学生証、奨学金、寮施設)を求め、政府に 72 時間以内に回答するよう述べている。また、ジガンシヨールでは約 40 名の入学希望者が私立への登録を拒否し 4 日よりハンガーストを行っている。
- 15 日、入学希望者がダカール大学内でデモ行動を行ったのに対し、既存の学生は授業の妨害だとし両者に一時小競り合いが起きた。
- 同日、高等教育・研究省はコミュニケで、2012 年度の入学に関し、オンラインでの登録システムを立ち上げた旨発表し、これより今月 24 日までに、計 13,000 人が 11 の私立機関学士プログラムに登録できる。(私立機関への入学生について政府は初年度の授業料補填を約束している)
- 17 日、サン・ルイ大学のゲイ学長は、2015 年までに校舎を増築し、学生数を現在の 7,000 から 12,500 まで引き上げる旨発表した。
- 18 日、ダカール大学のンジャイ学長は記者会見で、今年度の入学生の受け入れ許容人数は 10,000 人であったが、昨年度までに登録できなかった者も合わせて約 80,000 人の希望者がおり、実際 26,363 人を登録した旨述べた。
- 27 日、私立高等教育局長は、オンライン申請により、同日までに 6,454 名が私立機関へ登録を行った旨明らかにし、4 月 8 日より新入生として各機関で受け入れられる旨述べた。

##### イ. 修士進学希望者(15 日)

修士課程への進学を希望する地理学部の学生は、数日間のハンガーストの後、15 日、集団で焼身を図り約 25 名がガソリンを被り 3 名が実際に自らに火をつけ、プリンシパル病院へ搬送された。うち 2 名は重傷。

##### ウ. 中等教育組合との交渉(19 日)

19 日、公務員・労働・国家機構調整省は、中等教員教組合及び政府間の過去の合意事項で実現されていない内容に関する提案事項を発表した。家族手当の増額、臨時教員給与の増額、ディプロム未取得の教員採用の廃止、生徒数に対する教員数の比率厳守等については政府が合意を示した一方、賞与の増額、住居手当の増額等に関しては保留となっている。右結果をもとに、22 日、シイ同相及び教員組合は、約 4 時間に亘る直接交渉を行ったものの、結論は次回の会合へ持ち越された。

#### (7) 麻薬情勢(12、13 日)

- 12 日、ンブール憲兵隊は、20kg のインド大麻所持の現行犯でギニアビサウ男性を逮捕した。
- ONUDC の 2012 年報告書によると、麻薬の消費量は西アフリカ地域で最も増加しており、15 才から 64 才までの 12.4%が服用経験を持つ。またガーナ、ナイジェリア、コンゴ、セネガル及びトーゴで生産されたコカイン及び大麻が、マリやギニアビサウを経由してヨーロッパへ流れている。

#### (8) その他社会情勢

##### ア. コーラン学校の火事(4、6、11、13、14 日)

- 3 日、ダカール市内メディナ地区のコーラン学校で火事があり、児童 9 名が死亡、1 名が重傷を負った。建物内では普段より 10 世帯が間借りしていた他、約 80 名のタリベが寝泊まりをしており、翌朝現場を訪れたセック内相らは、火元は不明であり原因を調査している旨述べた。同日夜にはサル大統領がンバイ首

相らと共に同地を訪問し、「イスラムの施しの義には反対しないが、児童による物乞いには反対であり、非人道的状態下で子供の犠牲者が二度と出ないように、厳しい措置を講じる」と述べた。

- 6日、ンバイ首相は会合を開催し、児童による物乞いを法律で規制する旨発表し、国民に対し問題のあるマラブーを警察へ告発するよう協力を呼びかけた。また、ガンビアやギニアビサウ等からも児童を呼び込み不当な扱いを施すような一部のコーラン学校については閉鎖させ、各大使館の協力により、他国から連れて来られた児童は送還させる旨述べた。
- 上記に対し、コーラン学校組合や一部マラブーは、政府がこれまで支援を怠っていた結果だとし、正規の仏語学校と同様に、コーラン学校へもインフラや物資面での援助を行うよう求めた。また児童の物乞いを禁止する措置についても、セネガル・コーラン協会連盟は側面支援なしでの禁止に反対を示している。
- 11日、チャム国民教育相は、イスラム開発銀行と80億 Fcfaの借款に署名し、コーラン学校64校(公私半数ずつ)を建設する旨発表した。
- 13日、宗教指導者(イマム)らは、規範と安全性の保たれたコーラン学校の運営に向け政府に協力を要請し、児童による物乞いには自分たちも反対である旨述べた。ストリートチルドレン支援団体の調べによると、ダカール内で物乞いを行っている児童は約7,600人で、うち30%がギニアビサウやマリから来ている。
- 14日、チャム国民教育相は記者会見で、コーラン学校の法規定が政府内で協議されており、今年中の制定を予定している旨述べた。

#### イ. 行商人(バナバナ)(3日)

サル・ダカール市長の立ち退き命令に反対しているバナバナらは、3日、自分たち自らが街の美化を担えることを示すイニシアティブを打ち出したと同時に、サル大統領へ仲介を要請した。

#### ウ. マリ人とブルキナファソ人の衝突(5日)

5日、南部コルダの鉱山地区で、砂金採集労働者のマリ人とブルキナファソ人の間で争いが起き、マリ人1名、ブルキナファソ人8名が死亡、数十名が負傷した。始まりはマリ人がブルキナファソ人の採取した鉱石を盗んだとし、両グループ間で言い争いが起きたことにより、マリ人1名がその場で刺殺された。村長の仲裁もあり一時は収まったものの、深夜に復讐のためマリ人グループがブルキナ人グループを襲撃し、負傷者はコルダ州立病院へ搬送された。

#### エ. ワッカム地区での建物崩壊事故(8日)

8日午前、ワッカム地区で、建設中の4階建て建造物が崩壊し、2名が死亡、数名が負傷した。消防隊、憲兵隊特別部隊及び仏軍が重機を用いて救出活動にあたったが、6時間後2名の遺体(建設作業員、家主)が発見された。建物の基盤が地下で十分に安定していなかったことが原因と見られ、ンバイ都市計画・住環境相は「業者への制裁措置が取られるだろう」と述べ、サル・ダカール市長は「建築規範に基づく取り締まりが必要である」と述べた。

#### オ. ダカール情勢(12、14日)

- 12日、サル・ダカール市長は市内に設置された街灯の部品(ケーブル、バッテリー、レギュレーター、ソーラーパネル)が各地で盗難されているとし、監視部隊を発足する旨述べた。同市の街灯設置計画には20億 Fcfa以上が費やされている中、これまでの被害総額は2,700万 Fcfaに及び、盗難部品は闇市で売買されている。
- 14日、サコ・ダカール知事は、ダカール各地の市場が公共安全の主要な問題となっている旨明らかにし、無秩序な配電による火災の恐れ及び不衛生による健康被害の恐れがあると、今後サンダガ、HLM等の市場より改善措置を講じる旨述べた。

#### カ. ピロッグ船の沈没事故(24日)

24日、サン・ルイ沖で高潮により複数のピロッグ漁船が遭難し、12名が死亡、約30名が行方不明となっている。

(9) カザマンス

- 9日、ギニアビサウ国境付近の村で、地雷の爆発により市民1名が死亡した。
- 12日、ジガンシオール北部ディウルルで MFDC と見られるグループが、国道5号線沿いで通行車両を妨害し金品を強奪した。ラジオ Zik FM によると、前日にも同地区の複数のブティックが荒らされた。
- 21日、ビニョナの幹線道路沿いで、MFDC と見られる武装グループが道路建設作業員らの金品を強奪した。続いて WFP の援助米数トン为学校穀物倉庫へ搬送していたトラックが襲撃された。
- 30日夜、ビニョナから30Kmにある二つの村で、MFDC と見られる集団による襲撃があり、店舗から現金及び商品を奪って逃走した。

## 2. 外政

### (1) サル大統領の仏訪問(1日)

1日、サル大統領は仏を訪問し、開発・国際連帯会合の閉会式に出席した後、オランド仏大統領との会談で二国間関係及びサヘル地域情勢に関し協議を行った。またディウフ OIF 事務局長と会談を行った。

### (2) 仏語圏サミットに向けたセネガル代表団の仏訪問(4日)

4日、ンジャイ外相を筆頭とするセネガル代表団は仏を訪れ、ディウフ OIF 事務局長、ファビウス仏外相らと、2014年に当地で開催予定の仏語圏サミットに関し協議を行った。

### (3) 在モーリタニア・セネガル人(4日)

4日、在モーリタニア・セネガル大使は、在留セネガル人団体と面会し、滞在許可証問題につき協議を行った。同大使によると、セネガル政府により、右許可証取得費用 5万 Fcfa の廃止または減額をモーリタニア政府へ要請したものの受け入れられなかった旨説明したのに対し、市民側からはモーリタニア当局による拘束方法が容赦なく、せめて取得費用の調達または帰国準備のための猶予期間を設けてほしい旨要求した。

### (4) セネガル憲兵隊のマリ派遣(5日)

144名のセネガル憲兵は、5日、国際規範についての研修を国際赤十字委員会から受けた後、7日、バマコへ向けて出発した。

### (5) NEPAD 西アフリカ本部(5日)

5日、NEPAD 計画調整庁のマヤキ長官がダカールを訪れ、環境、農業、インフラ、科学技術分野等での事業計画を担当する NEPAD 西アフリカ本部(siege du NEPAD West Africa)を当地に設置する旨の署名をティン国防相と行った。

### (6) ルケنز米大使のトゥーバ訪問(7日)

7日、ルケنز大使はトゥーバのムーリッド派総カリフを表敬し、国民が民主主義の伝統と宗教的寛容性を維持するための同派の貢献に敬意を表した。

### (7) 海上保全協力(7日)

7日から14日、ダカールで、西アフリカ海上安全に関する国際会合が行われ米、仏、英、西、ポルトガル、オランダ、モロッコ、モーリタニア、シエラレオネ、ガンビア、カーボヴェルデ及びセネガルの海軍参謀総長らが出席、不法漁業、麻薬及び武器の不法取引、海洋汚染、テロリズム、海賊問題につき協議を行った。

### (8) サル大統領の訪米(8日)

8日、サル大統領は J.F.ケネディ Jr.フォーラムの招待によりボストンを訪れ、ハーバード大学で、セネガルの民主主義の歴史やアフリカで民主化を促進するため自身が考える柱(グッドガバナンス、社会正義、貧困削減)に関し演説を行った。

### (9) ナイジェリア大使館に対する襲撃(8日)

8日、在セネガル・ナイジェリア人約30名がファン地区にある自国大使館に押し入り、車両や事務所物品を破壊し、国旗を破るなどの抗議行動を行った。これに対するセネガル警察の出動が遅かったことに対し、ナイジェリア外務省は説明を求める書簡をセネガル政府へ送達した。

### (10) トラオレ・マリ暫定大統領のダカール訪問(11日)

11日午後よりトラオレ・マリ暫定大統領がセネガルを訪問し、サル大統領らと会談を行った。12日午後の共同記者

会見では、サル大統領は「セネガルは最後の勝利までマリの側にいる。トラオレ大統領は支持されるべき人物である」「政治的対話、次期大統領選挙及び国民議会選挙において、マリが憲法に則った通常の状態に戻り、国際協調の場でその地位を取り戻せるよう寄り添い続ける」と述べた。

(11) スレイマン・レバノン大統領のダカール訪問(12日)

12日よりレバノン大統領夫妻がダカールを訪問し、翌日、大統領会談、外相会談、共同記者会見を行った。また、両国合同委員会により、観光、航空、文化、教育、スポーツ、情報通信分野で協議及び署名が行われた。セネガルには約25,000人のレバノン人が在留している。

(12) 南ア外相のダカール訪問(13日)

13日、マシヤバネ南ア国際関係・協力大臣がダカールを訪れ、サル大統領及びビンジャイ外相と会談を行った。

(13) モロッコ国王のダカール訪問(15日)

15日から19日、モハメッド6世モロッコ国王がダカールを訪れ、サル大統領との会談、イスラム教団の訪問、及び同国の支援により建設された眼科医院の開院式に出席した。また両国はインフラ分野(セネガル川橋梁建設)、エネルギー分野等(鉱山、液化燃料、電気、再生可能エネルギー)での協力を署名した。

(14) 独国防相のダカール訪問(17日)

17日、デメジエール独国防相はダカールを訪れ、ティン国防相と主にマリでのAFISMA支援について協議を行った。

(15) サヘル・サハラ地域の平和・治安に関する閣僚会合(17日)

17日、ヌアクショットで、AU安保理の主導によりサヘル・サハラ地域の平和・治安に関する閣僚会合が行われ(セック内相出席)、マリに関し、北部の解放を歓迎すると共に、継続して国境の治安維持及び情報共有に努める旨確認した。

(16) 中国外務省アフリカ局長の発言(18日)

中国外務省は、セネガルを含む9カ国のジャーナリスト招聘を行い、18日、記者会見の場で元在セネガル大使であるLu Shaye アフリカ局長は、「セネガルとは豊かな協力関係にあり、アフリカ仏語圏で重要な国の一つとして、中国協力の主要な位置を占めている。サル大統領の北京訪問を強く願っている」旨述べた。

(17) 仏大使の交代(21日)

21日、仏外務省は、ノルマンド在セネガル大使に代わり、ジャン・フェリックス・パガノン氏の任命を発表した。同氏はこれまでにクウェート大使、国連・国際機関局長、南ア大使、北アフリカ・中東局長、エジプト大使を歴任。

(18) 仏国民議会議長のダカール訪問(21日)

21日よりバルトロン仏国民議会議長がダカールを訪れ、サル大統領、ニアス国民議会議長らと会談を行った。ニアス議長より、セネガルの学生に対する査証発給が制限されているとの提起を受け、バルトロン仏議長は、「仏は言語を同じくするこの国の若者を受け入れるべきであるが、それが失業や停滞する経済成長に誘発された経済・社会的流出であってはならない」と述べた。また23日、ニアス議長に対する仏グランドフィシエ章の叙勲が行われた。

(19) 仏法相のダカール訪問(22日)

22日よりピラ仏法相がダカールを訪れ、サル大統領及びトゥーレ法相との会談の中で前政権関係者の不正追及に対する支持を表明した。

(20) サル大統領のセネガル川流域開発機構(OMVS)会合出席(25日)

25日、サル大統領はヌアクショットで行われた第15回 OMVS 首脳会合に出席した。同機構の水資源管理プロジェクト代にフェーズには世銀、世界環境基金及びオランダより総額900億 Fcfa の出資が決まっている。

(21) BRICS 首脳会合出席(26日)

サル大統領は26日より南ア・ダーバンを訪問し、BRICS 首脳会合で演説を行った。

(22) 仏大使館のアンケート調査(27日)

27日、仏大使館の発表によると、同領事部の利用者を対象に行ったアンケート調査で、90%が対応に満足しているとの結果が得られた。内容としては、建物内の設備(空調、待合席数)、待ち時間(平均30分)、旅券返却までの期間(平均48時間)などがあり、更に83%の利用者が同部署へのアクセスが容易、実用的であると感じている。

(23) サル大統領の米訪問(28日)

- サル大統領は28日よりワシントンを訪れ、「サブサハラ・アフリカにおける民主的機構の強化と経済発展」のテーマの下、シエラレオネ大統領、マラウィ大統領及びカーボヴェルデ首相と共にオバマ大統領と会談を行った。サル大統領は、「セネガルで不処罰の文化は追放された」と述べ、前政権関係者の不正追及に関し支援を要請した。また、アフリカとパートナー国との対等なウィン・ウインの関係を強調し、「持続的な経済成長のためにも、アフリカは質の高いインフラ及び妥当なエネルギー価格により、真の競争力を身につける必要がある」と述べた。
- サル大統領に同行したカヌ経済・財政相、ンジャイ外相、トゥーレ法相及びンジャ・エネルギー・鉱山相は、MCA 代表らと、カザマンス地方のインフラ整備、北部ポドール県の灌漑・水資源管理プロジェクトに関し協議を行った。

### 3. 経済

#### (1) カヌ経済・財政相コメント(8日、25日)

ア. カヌ経済・財政相は、サル政権の1年間の成果を以下のように総括した。(25日付 Observateur 紙)

- 財政赤字: 財政赤字が、2011年の年8.2%から2012年は年5.9%に減少した。政府は、IMFの支援を受けつつ、財政支出削減、閣僚数削減、在外公館数削減、低優先度事業の終了、債務負担削減等方策を実施。
- 経済効果: 公務員の総賃金は、2011年4,280億 Fcfa(6.5億ユーロ)から2012年4,600億 Fcfa(7.0億ユーロ)となり8%増。公務員の所得税にかかる源泉徴収額は12%増となる。また、金融機関の貸付け総高は、2011年1.9兆 Fcfa(29億ユーロ)から、2012年2.1兆 Fcfa(32億ユーロ)となり10%増。
- 電気料金補助金: 2012年は、1,050億 Fcfa(1.6億ユーロ)の支出となった。内、前政権が確保した予算は650億 Fcfaのみ。現政権は、歳出削減分を、不足分400億 Fcfaに充て、電気料金の上昇を防いだ。
- 日用品価格(米、油、砂糖等): 現政権はリベラル路線であり、価格統制・監視は困難ながらも、輸入規制/緩和、国内の業者及び農業大国との協議、価格推移の観察等を実施している。
- 大統領専用機: 2012年5月、2機中、1機(Pointe Sangomar号)の売却を決断したもの、現在まで未売却。200万米ドルで落札した企業が辞退したため、現在は他企業の入札待ち。売却価格は50万米ドルまで値下げしている。

イ. また、カヌ経済・財政省は、今後の課題を以下のようにコメントした。(25日付 Observateur 紙)

- 農業セクター開発: 直接投資への予算を40%増。優先分野は質の良い種子確保、農業機械、水管理など。種子に80億 Fcfa(1,219万ユーロ)、米に30億 Fcfa(457万ユーロ)。また、現在、政府は、農村支援用トラクター1,000台の購入手続き中(当館注:トラクターの車種は不明)。
- 新経済社会開発国家戦略(SNDES:2013-2017年): 5年間の投資想定額は5.3兆 Fcfa(80億ユーロ)。内、56%は確保済。引続き、少なくとも1.5兆 Fcfa(22.8億ユーロ)が必要であり、本年10月にパリにてドナーと交渉予定。

(当館注: SNDESでは、貧困削減のための重点課題を設定。①経済成長・生産性・富の創出 ②人的資源と持続的発展 ③ガバナンス・制度・平和・安全。課題別の予算配分は①65.1%、②29.9%、③7.0%。

ウ. 8日、カヌ経済・財政相は、パリの政治学院アフリカ協会(APSA)会合に参加し、以下を述べた。

- エネルギー: 火力発電所の資源を、石油から石炭及び液化天然ガスに変更することにより、電気料金1Kw/hあたり114 Fcfa(発電価格が150 Fcfaのため、売却時に約35 Fcfaの赤字)から65~70 Fcfaに下がる。また、2017年までに、太陽光発電は90Mwを供給予定。
- 失業対策: 年間3万人の雇用を目標としている。経済成長の起爆剤となり得るセクターは、農業(特に若年層・女性)及び鉱山。また、農民向け投資基金(FONGIP)の活用も検討している。
- 財政強化: 歳入3.6兆 Fcfa(54.9億ユーロ)のうち、国44%、ドナー56%(内、贈与35%、借款65%)。現政権は、借款の返済期間を8年から10年に延期し、年利を1.4%から1.1%に下げること成功した。
- 日用品価格: 政府は、価格が上昇せぬようコントロールしている。インフレ率は、2011年3.4%から2012年1.4%に抑えた。また、所得税減税により給与手取額を増やした。農村部への種子配布も実施。
- 税収: 2013年1月から適用した新税制に伴う課税対象者の拡大を狙っている。今後は、インフォーマルセクター(対GDP比60%)も取込む予定。

#### (2) エネルギー(13日、14日)

ア. 新エネルギー政策の進捗(13日)

- ンジャイ・エネルギー・鉱山相は、電気料金を下げるべく、2017年までに、発電量を増やす措置を検討している旨述べた。右措置による発電増加分は905Mw。

- 内訳は、①石炭火力発電所 2 箇所建設(350Mw)、②液化天然ガス火力発電所(150Mw)、③ティエス州タイバンジャイ村太陽光発電(120Mw、2014 年)、④モーリタニアからの電力輸入(80Mw)、⑤マリ・フェルーダム建設(15Mw、2013 年 6 月)、⑥既存発電所改修・拡張等(180Mw)。
- 参考: 現在の実質発電量\*681Mw は、発電可能電力\*855Mw の約 8 割。詳細は以下のとおり。\*いずれもレンタル発電機を含む。

事業体	発電種類	発電所名称	場所	発電量 (Mw)
セネレック社	火力 (石油)	Bel Air	ダカール	100
		Cap des Biches	ルフィスク	168
		Kahone	カオラック	60
IPP(民間)	火力 (石油)	GTI 社	ダカール	30
		クヌーン・パワー	ルフィスク	56
	発電機	レンタル発電機	ルフィスク	150
セネガル川流域開発機構(OMVS)	水力	マナンタリダム	マリ	60
民間企業からの余剰電力	発電機	セメント製造 SOCOCIM 社 セネガル化学産業 ICS 公社	ルフィスク ピキン	14
地方電力(送電網接続なし)	—	—	ジガンショール、タンバクンダ等	43

イ. 政府、ブタンガス輸入業者への注意喚起(14 日)

- ンジャイ・エネルギー・鉱山相は、ブタンガス・石油輸入業者 ITOC 社を、ブタンガス不足の原因として非難し、今後はブタンガス輸入のライセンスの取消しも辞さないと警告した。
- ITOC 側は、輸入及び配給業者である石油精製会社(SAR)から 60 億 Fcfa(0.9 億ユーロ)の支払いを受けられず、損失 72 億 Fcfa(1.1 億ユーロ)を出している。

(当館注: 2012 年 10 月時点で、セネガル政府から、SAR への補助金が 0.9 億ユーロ滞納されていた経緯あり。)

(3)農業(2 日、27 日、29 日)

ア. 家畜窃盗取り締まりに関する法律(2 日)

2 日、ンバイ首相は、家畜窃盗を取り締まるべく、2013 年中に、刑法・刑事訴訟法典を修正する旨発表した。なお、家畜泥棒によるマイナス影響は、年間 20 億 Fcfa(300 万ユーロ)に上る。

イ. ンバイ首相、農業分野大統領公開閣議準備(27 日)

ンバイ首相は、本年 5 月に開催予定の大統領府公開閣議(テーマ:農業)の前哨戦として、USAID 所長と、同機関が実施している農業事業につき会談した。産業・生産者間の契約形体に興味を示し、農業分野開発のモデルとなり得ると述べた。また、マーケティング及び資金調達必要性を述べた。

ウ. 落花生の市場価格(進捗)(29 日)

- 2012 年の落花生収穫量は、前年比+28%となる 75 万トンであり、価格が安定する見込みであった。しかし、中国輸出業者の市場介入を受け、公的価格(1 キロあたり)190 Fcfa(前年比+9%)に対し、市場価格は同 270 Fcfa まで上昇した。
- 右価格上昇に伴い、在セネガルの既存製油業者は、農家からの落花生買取に苦勞した。各社の落下生買取量は、ADVEN 社 5 万トン(目標の 50%)、NOVASSEN 社 1.5 万トン(同 15%)。
- セネガルにおける中国輸入業者の存在は(モロッコ、ベトナム、ロシアに続き)、2011 年から目立っている。2011 年は落下生 2 万トンを輸出し、2012 年当初の輸出目標は 5 万トンであった。

#### (4)金融、送金事情(1月末、3月6日)

##### ア. 送金事情(1月末)

1月23日、世銀が発表したアフリカ送金事情にかかる報告概要は以下のとおり。

- 2012年、アフリカ移民3,000万人は、在アフリカ家族・友人1.2億人に対し、600億米ドルを送金。
- 送金手数料は平均12.5%と高いため、送金機関を通さず、渡航する家族・知人に現金を手渡して、代理輸送を委託するケースが多い
- 世銀は、送金業者に対し、今後、送金手数料を5%まで下げ、裨益者に40億米ドルを還元する旨要請。

##### イ. イスラム金融(6日)

格付会社スタンダード&プアーズの分析によると、中国に続いて、イスラム金融が対アフリカ投資を行うと予測。特に、セネガル及びナイジェリアは、イスラム債(スクーク)により、償還期10年の長期国債を発行する潜在性が高い由。

##### ウ. 政策金利引下げ(6日)

西アフリカ諸国中央銀行(BCEAO)金融政策委員会(CPM)は、以下を発表。

- 金利変更: ①中銀・市中銀行間の固定金利(3%から2.75%)、②市中銀行間(コール市場)の上限金利(4%から3.75%)
- 目的: 市中銀行の利息率減及び融資条件の緩和による、経済活動の活発化。
- 成果: 域内の実質GDP成長率は、2012年5.8%から2013年6.5%に増加する見込み。

#### (5)輸出規制: 鉄スクラップ輸出禁止法案(進捗)(5日、6日、28日)

ア. 2012年10月、セネガル政府は、リサイクル鉄を国内で有効活用すべく2013年1月以降、鉄スクラップの輸出禁止を発表。

イ. 5日、ンバイ首相は、省間閣議にて以下2点を決定した。

(ア) 現在、税関で止まっている鉄は輸出を許可するが、原則、鉄スクラップの輸出を禁ずる。

(イ) 右決定が、スクラップ鉄関係者の利益になるよう、今後、一連の融資を検討する。

ウ. 6日、中国系鉄筋コンクリート製造企業SOMETA社(資本: 中国98%)側は、サール商業・工業・インフォーマルセクター相との会談にて、次の通り伝達した。

- 1億Fcf(15.2万ユーロ)を投資し、鉄スクラップ中央回収所を建設する。
- 今後の鉄スクラップの買取価格は、1トンあたり、8万~10万Fcf(121~152ユーロ)。

エ. 28日、商業・工業・インフォーマルセクター省、中国系鉄筋コンクリート製造企業SOMETA社(資本: 中国98%)、スクラップ鉄関係者(ROFS)の3者は、スクラップ鉄輸出にかかる合意文書(MoU)に署名した。文書の内容は、流通、買取価格及び条件、セクターの組織、スクラップ関係者への融資等。

#### (6)ンバイ首相、投資促進公社(APIX)評価(28日)

28日、ンバイ首相は、投資促進公社(APIX)につき、以下のとおりコメントした。

- 評価: APIXは、民間投資家への交渉相手であり、国に対するコンサルタントである。また、対セネガル投資誘致、経済成長の回復に貢献している。
- 課題: APIXは、国内のニーズに耳を傾けること、国の土地整備を考慮しダカール以外に投資を促すこと

#### (7)ンバイ首相、登記改革委員会を発足(27日)

27日、ンバイ首相は、公式に、登記改革委員会発足を参加した。右委員会の目的は、経済・社会開発に資するべく、登記法の不具合を修正し、近代化すること。

#### (8)セネガルエアラインズ航空総裁コメント(27日)

- バディラリ・セネガルエアラインズ航空総裁は、雑誌ガバナンス誌3月号にて以下のコメントをした。

- 西アフリカ域内の大型航空会社(セネガルエアラインズ航空等)を保護すべき。
- 域外の航空会社(ケニア航空・エチオピアン航空等)と対抗すべく政策が必要。全てのオペレーターに空を開放し、域内に小規模航空会社を設立することで、域外の航空会社との競争が可能となる。

(9)観光: サンゴール空港利用者の推移(前年比)(19日)

- 2013年1月のサンゴール空港利用者は5万1,602人であり、前年比-34.4%。非住居者は同-35.8%。
- 非住居者のセネガル滞在理由: 会議(前年比+2.0%)、観光(同-46.3%)、ビジネス(同-17.4%)、家族(同-21.9%)
- 非住居者の国籍: 仏(前年比-48.5%)、ベルギー(同-36.7%)、伊(同-37.1%)、米(同-26.3%)、西(同-14.8%)、モーリタニア(同-22.6%)、コートジボワール(同-8.5%)

(10)2012年人間開発指数(14日)

- 国連開発計画(UNDP)が発行している、人間開発指数報告書によると、2012年のセネガルのランキングは、187ヶ国中154位(前年比-2位)。セネガルのランキングが下がった理由は、1人当たりの国民総所得(GNI)が、2011年1,719米ドルから、2012年1,653米ドルに下がったため(3.9%減)。
- なお、カーボヴェルデ132位(同-1位)、ガンビア165位(-)、ギニアビサウ176位(-)であった。

#### 4. 経済協力

##### (1) 日本(18日、28日)

- ア. 14日、日本大使館は、平成24年度草の根無償署名式を開催した。総額は3,389.7万円(30.2万ユーロ)。事業数は4件。対象分野は、穀物加工、水産、畜産、教育。
- イ. 18日、JICA及びセネガル農業研究所(ISRA)は、我が国の無償「漁業調査船建造計画(1999年、10.1億円)」にて供与した施設・機材の機能を回復すべく、フォローアップ協力の署名を交わした。贈与総額は2億Fcfa(30万ユーロ)。
- ウ. 28日、日本大使館は、ダカール自治港にて、平成23年度貧困農民支援による肥料6,000トン引渡し式に参加した。2.9億円相当。

##### (2) フランス(30日)

フランスは、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)に対し、地域経済支援事業として4,000万ユーロの補助金拠出を表明。

##### (3) 米国(20日、29日)

- ア. 20日、米国は、1963年からセネガルに対し平和部隊(ピースコープ)計2,813名を派遣した旨発表。対象分野は、教育、保健、HIV/エイズ、ビジネス、環境、農業、若者支援等。
- イ. 29日、USAIDは、セネガル人14名に対する、農業分野における高等教育への留学奨学金(2年)を発表。また、在セネガル奨学生125名も支援している。奨学金は、総額200万米ドル。

##### (4) 中国(8日、27日)

- ア. 8日、商工会議所(CGIAD)は、中国大使館と共同で、セネガル・中国ビジネスセミナーを開催した。
- イ. 27日、セネガル通信社(APS)は、新華社西アフリカ事務所(カーボヴェルデ、ガンビア、ギニアビサウ、モーリタニア、セネガルを管轄。)の新たに着任した特派員と面談し、2国間における能力強化、研修及び編集技術等における更なる協力強化の可能性を示唆した。なお、新華社は世界中に2万人の記者を抱え、6ヶ国語(英、仏、露、西、アラビア、中)にて配信している。

##### (5) スペイン(20日、28日)

- ア. 20日、スペインは、サン・ルイ州において、セネガル川流域整備開発公社(SAED)に対する、穀物倉庫17棟の引渡し式を開催した。総額20億Fcfa(300万ユーロ)。
- イ. 28日、西国際開発協力機構(AECID)のアフリカ部長がセネガルを来訪した。対セネガルの優先順位は引き続き高い旨発表。集中投入分野は、農業、畜産、水産。現在、20のモデル農園を展開するほか、農業分野における職業訓練を実施。支援対象地は、サン・ルイ州、カザマンス地方及びダカール市内。

##### (6) ベルギー(18日、27日)

- ア. 18日、同国大使及びカヌ経済・財政相は、行政官に対する奨学金支援(特に保健、水・衛生分野)に署名した。総額3,100万ユーロ。
- イ. 27日、ベルギーは、1980年以降、水利・衛生省と協力のもと、4州(ディウベル、ファティック、カフリン、カオラック)において飲料水のアクセスに力を入れてきた。裨益者は農村部46万人。

##### (7) クウェート(9日)

サル大統領は、VDN延長工事(ゲジャワイ・ルフィスク間の着工式)に参加した。借款総額は550億Fcfa(8,385万ユーロ)。

##### (8) UNDP及びブラジル(14日)

社会保護に関する代表团(DGPSN)は、3月17日から、ブラジルを10日間訪問中。右代表团は、女性省、経済・財政省、国連開発計画(UNDP)が参加。伯訪問の目的は、ブラジルにおける生活保護手当の知見を学ぶこと及び両国におけるパートナーの締結。

(9)EU(26日)

EUは、公共市場規制庁(ARMP)が公約した、公共事業契約の手続き近代化を支援すべく、113の地方自治体に対して、OA機器(PC、スキャン、プリンター)を無償供与した。

(10)世銀(8日)

世銀セネガル所長は、今期の対セネガル支援(2013-2017年)では、農業、エネルギー、教育、水産、民間企業育成、気候変動対策事業に対し、総額6億米ドル投入する旨発表。

(11)イスラム開銀(BID)(6日)

カヌ経済・財政相の発表によると、セネガル政府及びイスラム開銀(BID)は、イスラム・マイクロファイナンス機関の設置協定に署名した。

(了)